

学力向上を主軸にした学校経営改善の在り方：
高大接続改革および学習指導要領改訂をふまえて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊藤, 智美 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024835

学力向上を主軸にした学校経営改善の在り方

——高大接続改革および学習指導要領改訂をふまえて——

伊藤 智美

Improving School Management for Academic Achievement:
Reform of High School/University Articulation and Revision of the Course of Study
Satomi ITO

1 本研究の問題の所在および目的

現在、新しい知識・技術・情報が社会のあらゆる領域の活動の基盤として非常に重要となる知識基盤社会に移行している。加えて、グローバル化の進展等によって、ひとつの出来事が広範囲かつ複雑に拡がり、地球規模で、政治・経済・社会・文化の諸現象が展開する時代となってきた。こうした中、2013（平成25）年、国は、第2期教育基本振興計画で、確かな学力を育成するために、高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携を進め、高大接続システムの転換を図ることを掲げた。

2016（平成28）年3月、高大接続システム改革会議の「最終報告」では、身に付けるべき力の中でも特に重視すべき力（以下「学力の3要素」）を（1）十分な知識・技能、（2）それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、そして（3）これらの基になる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度とした。

「最終報告」では、高校教育、大学教育、大学入学者選抜を実現するための具体的な方策を示している。さらに、学校教育全体での育成を目指し、次期学習指導要領の方針においても、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、「カリキュラム・マネジメント」や、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、教育課程や学習・指導方法の改善と一貫性を持った形で学習評価の改善を進めること等を求めている。

このような流れを受け、静岡県教育委員会事務局高校教育課は、学力向上、進学指導等について先進的な方策を掲げ、計画的・組織的に実践することによって、生徒の学力、教員の授業力、学校の教育力等を効果的に向上させる方法について研究することを目的として、2015（平成27）年4月、公立高等学校10校を「アドバンススクール」に指定した。

今後、高等学校教育においては、学力向上を主軸にし、学校の魅力化を図りながら、生徒一人一人がこれからの社会を主体的に周りの人々と協働しながらより良く生き抜くための資質・能力を育む学校経営改善を進めていくことが重要となる。以上のことから本研究では、静岡県公立高等学校においける学校経営改善の在り方を高大接続改革および学習指導要領改訂をふまえ、明らかにしていく。

2 研究の方法

本研究は、静岡大学教職大学院の連携協力校でありアドバンススクール指定校でもあるA高等学校でのアクションリサーチを基盤として主に質的方法、量的方法により進めることにした。学力向上を主軸とした学校経営改善の在り方に関する本研究の構成は、図1のようになる。

まず、①我が国における高校教育改革について中央教育審議会答申等を中心に整理するとともに、高大接続改革の方向性について整理し、高校教育において「学力の3要素」を確実に育成するため、求められている対応について整理していった。さらに、次期学習指導要領改訂の方向性をまとめた。次に、②学力向上アドバンススクール事業の特徴について、先行事業の成果や都道府県教育委員会が行って

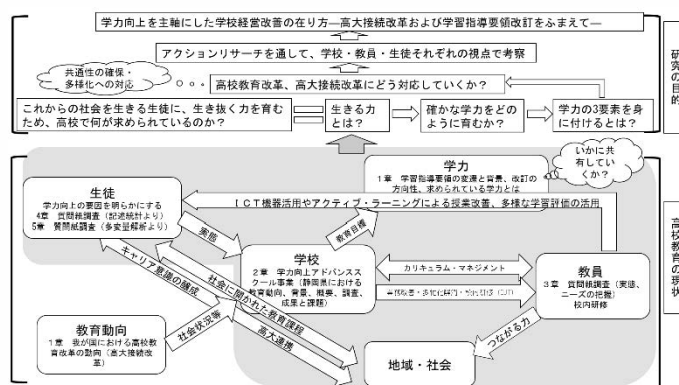


図1 本研究の構成

いる学力向上施策から整理した。これらを踏まえ、学力向上アドバンススクール事業について、指定校取組計画書から取組の特徴を整理し、各指定校担当者に対して行った聞き取り調査から、取組体制の具体を明らかにし、事業の成果について考察した。さらに、③A 高校教員への質問紙調査に基づき、学力向上に関する教員の実態について考察し、先進的に学習評価について取り組んでいる静岡県外2校へ聞き取り調査を行った。これらを踏まえ校内研修支援を行った。また、④A 高校での生徒の効果の検証として、1、2年生生徒への質問紙調査に基づく学力向上に向けた取組による効果を記述統計に基づき分析し、⑤④から重要性が示されたキャリア意識が生活時間、学習意欲、学力におよぼす影響とともに、キャリア意識を規定する要因について、多変量解析に基づく分析により検証を行った。

3 高校教育改革の動向

1950 (昭和 25) 年、42.5%であった高校への進学率は 2017 (平成 29) 3 月、98.8%¹ となり、高等学校においても常に時代に応じた対応が求められている。2011 (平成 23) 年 9 月 6 日、初等中等教育局長より、今後の高等学校教育の在り方について審議要請が行われ、初等中等教育分科会の下に高等学校教育部会が設置された。高等学校教育部会は、高校教育の質の確保・向上を図るための基本的考え方、具体的方策等について、2014 (平成 26) 年 6 月、「審議まとめ」を取りまとめた。「審議のまとめ」では、子どもたちの現状を、高校教育の質の確保の問題として捉え、その上で、様々な資質・能力のうちでも、基礎的・基本的な知識・技能や、これを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力等を担保するため、今までの取組に加え、高等学校全体としての共通の水準に基づく評価の取組として、新たに「到達度テスト(基礎レベル)(仮称)」の導入を提言した。その後高大接続システム改革会議「最終報告」が公表され、2017 (平成 29) 年 7 月 13 日には高大接続改革の実施方針等が策定された。2020 (平成 32) 年度に大学入学センター試験にかわり実施予定である「大学入学共通テスト」については、実施に向け 2017 (平成 29) 年 11 月、試行調査が行われた。このテストは、知識・技能だけでなく思考力・判断力・表現力を測ることをねらいとしており、高等学校における影響も大きい。

また、次期学習指導要領の改訂の方向性では、学ぶことを通じて「何ができるようになるか」を意識した指導がより一層重要となっている。学力向上アドバンススクール事業指定校で行われている取組および成果を示していくことは、高等学校に求められている学力を育むための学校経営改善の在り方を示すこととなると考える。

4 学力向上アドバンススクール事業の特徴について

本研究では、学力向上アドバンススクール事業の行っている取組について、各校の指定校担当者へ面談による聞き取り調査を行った。聞き取り調査から、各指定校が行っている実践は図2のような3つの事業タイプに分

類された。学力向上アドバンススクール事業をきっかけに新規研修テーマを設定し、新規事業の企画・実施を行った「新規開発事業主体タイプ」、外部機関との連携や拡大を通して、既存の実践の充実を図る「既存事業拡大タイプ」、既存および新規事業の相乗効果により、実践を発展的に開発する「複合タイプ」である。

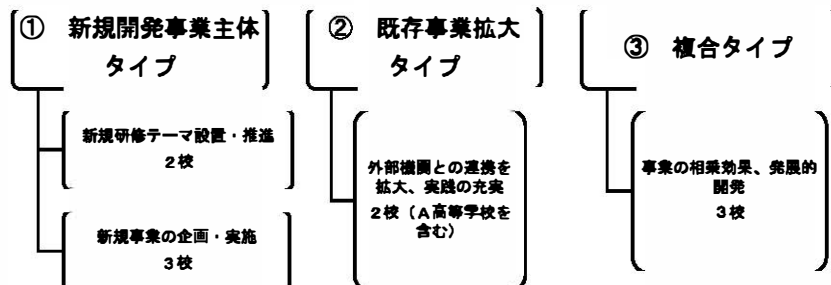


図2 指定校における事業運営タイプ

事業を進めていく中で、学校経営改善につながる成果としては、「デジタルコンテンツの活用」による授業改善や教員の多忙化への対応、「研修の充実」による教員間の共有ビジョンの形成、「外部機関との連携」によるキャリア意識の醸成、生徒の学習意欲喚起、「カリキュラム・マネジメントの推進」による教育活動の充実、「高大接続と大学入試制度への対応」であったことを確認した。このことから、学力向上アドバンススクール事業各指定校は、本事業を通じ、実態に応じた学力向上の取組を推進していた。

5 学力向上に対する教員の実態調査および研修支援

(1) A高等学校の学力向上に関する教員の実態調査

A高等学校の1、2年部37人への質問紙調査から生徒理解の現状を考察し、学力向上アドバンススクール事業に関する取組意識が学校の教育力、教員の授業力向上に与える影響について、効果を検討した。結果から、全体的に教員集団に授業改善への取組姿勢があること、授業改善について周りに相談できる環境であること、学校全体の教育力が向上していると認識していること等が読み取れた。表1の属性間の比較から、アクティブ・ラーニング研修に関しては勤務経験20年未満に特に有効であることが指摘でき、一方で、30年以上へはまず、アクティブ・ラーニング研修の必要性への意識付けが必要であると考えられた。さらに、分析を総括し、校内研修の支援を行った。

表1 勤務年数とアクティブ・ラーニング研修に関する意識の関係 属性間の多重比較 (Tukey法) による結果

経験年数	比較対象	平均値の差	標準誤差	有意確率
10年未満	10年～20年未満	-.167	.310	.949
	20年～30年未満	.405	.334	.624
	30年～	.944*	.310	.022
10年～20年未満	～10年未満	.167	.310	.949
	20年～30年未満	.571	.354	.384
	30年～	1.111**	.331	.010
20年～30年未満	～10年未満	-.405	.334	.624
	10年～20年未満	-.571	.354	.384
	30年～	.640	.364	.434
30年～	～10年未満	-.944*	.310	.022
	10年～20年未満	-1.111*	.331	.010
	20年～30年未満	-.640	.364	.434

有意水準：**p<.01、*p<.05

(2) A高等学校における校内研修支援

A高等学校の校内研修を支援するにあたり、筆者が第1回校内研修を企画・実施することとなった。まず、平成27、28年度行われたアクティブ・ラーニング（以下AL）型授業の推進と研究の概要をまとめ、授業観察を行った。さらに、筆者が学習評価について先進的な取組を行っている静岡県外2校に対して行った聞き取り調査、静岡県総合教育センターが行っている「次期学習

指導要領対応授業力向上研修」²を踏まえ、今まで行ってきた AL 型授業の実践の充実につながる、教科において共有できる教材となる、高大接続改革・次期学習指導要領への対応にもながることを意図し、パフォーマンス評価の提案と、パフォーマンス課題、ルーブリックの作成について行うこととした。校内研修の概要は表 2 の通りである。

パフォーマンス評価を考える際の手順としては、ウィギンスとマルタイの提唱する「逆向き設計」論³を参考とした。また、その後校内研修において考えられた授業デザインが実践された際は、筆者が授業を参観し、概要を報告することで A 高等学校全教員に共有されるよう配慮した。研修支援を通し、パフォーマンス評価やルーブリック

表 2 A 高等学校第 1 回校内研修（平成 29 年 6 月 13 日）概要

(1)	はじめに	校長先生より
(2)	講演「高校生の学力向上と今後の大学入試」	講師 静岡大学 山崎保寿教授
(3)	スライド「新大学入試に向け今からできる準備をしよう」	パフォーマンス評価で思考力・判断力・表現力の育成をー
	(a)	パフォーマンス評価の提案
	(b)	パフォーマンス課題とルーブリックの例
	(c)	パフォーマンス評価の手順
	(d)	パフォーマンス評価を取り入れた単元の流れ
(4)	実践グループワーク	各教科で単元構想計画に基づき、パフォーマンス課題とルーブリックを作成する
(5)	ワールドカフェ	他教科が作成したものを見合い、共通理解を図る

について今後必要であることについておおむね理解を得られた。既存の授業改善を更に進める点においても学習評価の視点を意識することは重要であるといえる。

6 A 高等学校の学力向上に向けた取組に関する生徒実態調査

A 高等学校における学力向上に向けた取組に対する生徒の意識について質問紙調査を実施し、分析を行った。取組ではキャリア意識の醸成を促す取組も行われているため、2013 年秋に京都市大学・河合塾が共同で実施した「学校と社会とつなぐ調査」⁴第 1 回調査で用いられた質問紙の質問項目を一部使用し、調査することとした。

全体結果の概要と 2013 年先行調査結果との比較から、学校や日常生活に関する自己評価では、肯定的な割合の増加が見られた。表 3 は学習に取り組む姿勢について、クラス属性間において t 検定を行った結果である。結果から、特別進学クラスは普通クラスと比較し、平均点がいずれも高く、検定においても有意な差があることから、学力向上に向けた意識の喚起について一定の成果があることがわかった。

表 3 学習に取り組む姿勢について t 検定の結果

クラス年による比較	標本数	平均値	標準偏差	t 検定結果
Q14 学習意欲は高い	普通	159	2.39	t(282)=-2.973 p=.003<.01 1%水準で有意
	特進	125	2.66	
Q15 計画的に学習している	普通	159	2.06	t(236.7)=-2.604 p=.010<.01 1%水準で有意
	特進	125	2.33	
Q16 勉強をしてわからないことが出てくると、それを解決する	普通	159	2.77	t(282)=-2.278 p=.023<.05 5%水準で有意
	特進	125	2.97	

また、AL 型授業に対する取組意識について、属性間の有意な差は見られず、概ね生徒は意欲的に授業に取り組んでいること、さらに、生徒はグループ活動等の AL 型授業が学力向上につながると考えていることから、意欲的な取組につながっていることが示された。次に、キャリア意識が生徒の学習意欲や汎用的能力⁵の獲得感、生活時間や学業成績にどのような影響を与えているのかを質問紙調査の結果から分析した。先行調査研究で用いられた手順を援用し、キャリア意識得点と汎用的能力に関する 4 因子（他者理解力、社会・文化探究心、計画実行力、リーダーシップ・コミュニケーション能力）を抽出した。次に学習意欲に関する質問項目における回答結果に対して、因子分析を行い、学習意欲に関する 3 因子（主体的学習努力、授業外努力、授業内努力）を抽出した。

そこで、キャリア意識が学習意欲を媒介し、学習時間や模試成績に影響をおよぼすモデルを仮定し、構造的に配置した結果に共分散構造分析を行った。分析では、キャリア意識を独立変数、主体的学習意欲、授業外努力、授業内努力の学習意欲レベルを従属変数とした重回帰分析と、学習意欲のレベルを独立変数、学習時間、模試成績を従属変数とした重回帰分析をそれぞれ行い、3つの階層構造に基づいた分析を施した。有意な寄与が見られた最終的な各レベルの影響関係を図3に、分析によって求められた標準化係数と重相関係数の平方を表4に示す。本モデルのCFIは.650であった。分析の結果から、キャリア意識がすべての学習意欲に正の影響をおよぼしており、主体的学習意欲や授業外で努力しようとする意欲が、家庭における学習時間へつながることが示されていた。また、キャリア意識は「授業外努力」を媒介して「模試成績」に影響をおよぼしている可能性が示された。一方で、「授業内努力」から「模試成績」への有意な寄与は見られなかった。模試成績などは数値として表れる学力の一側面であり、授業における努力によってどのような学力の向上につながっているのか、学力の多様な側面を見取ることが今後さらに求められると思われる。

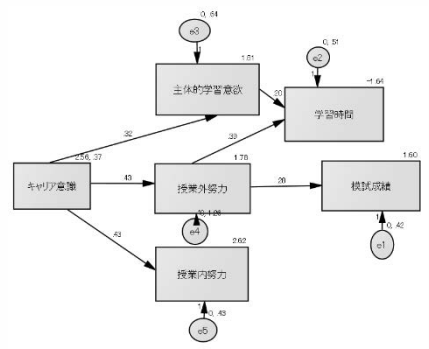


図3 キャリア意識が学習意欲を媒介して学習時間、模試成績に及ぼす影響 (e1～e5は誤差を表す)

表4 共分散構造分析における標準化係数、重相関係数の平方

標準化係数	β	重相関係数の平方	R ²
主体的学習意欲 ← キャリア意識	.325	授業外努力	.051
授業外努力 ← キャリア意識	.428	主体的学習意欲	.057
学習時間 ← 主体的学習意欲	.198	模試成績	.199
模試成績 ← 授業外努力	.280	学習時間	.318
学習時間 ← 授業内努力	.389	授業内努力	.136
授業内努力 ← キャリア意識	.428		

次に、キャリア意識が生活時間、汎用的能力の獲得感を媒介し、模試成績に影響をおよぼすモデルを仮定し、構造的に配置した結果に共分散構造分析を行った。分析では、キャリア意識を独立変数、家庭学習、部活動、ゲームの生活時間レベルを従属変数とした重回帰分析と、生活時間レベルを独立変数、計画的実行力、他者理解力、リーダーシップ・コミュニケーション能力、社会・文化探究心の汎用的能力レベルを従属変数とした重回帰分析と、汎用的能力レベルを独立変数、模試成績を従属変数とした重回帰分析をそれぞれ行い、4つの階層構造に基づいた分析を施した。有意な寄与が見られた最終的な各レベルの影響関係を図4に、分析によって求められた標準化係数と重相関係数の平方を表5示す。本モデルのCFIは.302であった。分析の結果から、キャリア意識は、家庭学習時間、他者理解力以外の汎用的能力の獲得感に正の影響をおよぼしている。家庭学習時間は計画実行力、社会・文化探究心、模試成績に正の影響をおよぼしている一方、ゲームは他者理解力、計画的実行力に負の影響をおよぼしている。また、部活動は計画実行力に正の影響、模試成績に負の影響が見られた。

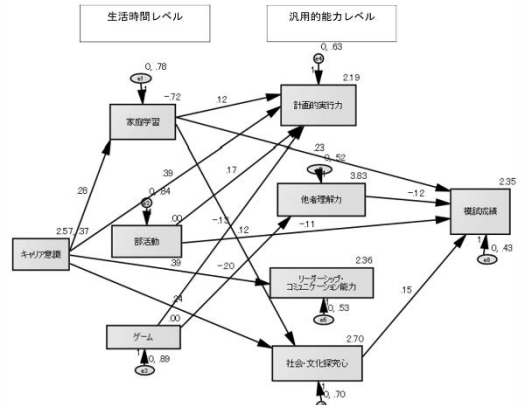


図4 キャリア意識が生活時間、汎用的能力の獲得感を媒介して模試成績に及ぼす影響 (e1～e8は誤差を表す)

表5 共分散構造分析における標準化係数、重相関係数の平方

標準化係数	β	R ² 確定値
家庭学習 ← キャリア意識	0.19	0
社会・文化探究心 ← キャリア意識	0.167	0.036
社会・文化探究心 ← 家庭学習	0.129	0.053
他者理解力 ← ゲーム	-0.237	0.056
計画的実行力 ← キャリア意識	0.273	0
計画的実行力 ← 家庭学習	0.125	0.097
模試成績 ← 家庭学習	0.283	0.165
計画的実行力 ← 部活動	0.179	0.154
計画的実行力 ← ゲーム	-0.139	
リーダーシップ・コミュニケーション能力 ← 他者理解力	-0.123	
リーダーシップ・コミュニケーション能力 ← キャリア意識	0.311	
模試成績 ← 社会・文化探究心	0.184	
模試成績 ← 部活動	-0.14	

キャリア意識は家庭学習、社会・文化探究心を媒介して模試成績に影響をおよぼしている可能性が示された。

さらに、A 高等学校生徒のキャリア意識を規定する要因を探るため、決定木分析⁶を行った。図 5 はキャリア意識を目的変数、学校や日常生活への取り組み意識を説明変数として決定木分析を行った結果である。分析から A 高等学校において、キャリア意識の高い生徒は、学校や日常生活の傾向として、インターネット上でニュースや出来事を読む、計画的に学習している、わからないことを解決する生徒であった。また、わからないことを解決しようとしなくても、ボランティア活動に参加してきた、または、ボランティアには参加していないが海外で仕事をしたいと思っている生徒のキャリア意識は高いことが明らかとなった。

7 本研究の結論

本研究では、学力向上アドバンススクール事業調査の分析、連携協力校である A 高等学校の学力向上に対する教員の実態調査と校内研修支援、生徒に対する学力向上に向けた取組の効果検証等を行った。学力向上を主軸とした学校経営の在り方について、行政支援による学校運営における成果、教員の実態、生徒への効果、さらに学力とキャリア意識の関係について複数の研究方法を用いたマルチメソッドにより多面的な視点から成果を示すことができた。こうした分析結果は、高大接続改革および学習指導要領改訂への対応を進めるにあたり、高等学校教育に関わる様々な方面において方法を探る際に有効であると考えられる。

高等学校において学力向上に向け学校経営改善を行うことは、子どもたちに成熟社会にふさわしい「真の学ぶ力」を育てることへとつながっている。予測が難しい時代であるからこそ、高等学校教育に関わる個々の教員が、国の施策を踏まえながらも、過去に縛られず、未来に流されることなく目の前の子どもたちと真摯に向き合い、学び続ける事によって更なる高等学校教育の充実が図られると考える。

- 1 文部科学省「平成 28 年度学校基本調査」。
- 2 中原淳編『アクティブ・ラーナーを育てる高校』学事出版、2016 年、pp.128-138
- 3 G・ウィギンズ&J・マクタイ、西岡加名恵訳『理解をもたらすカリキュラム設計―「逆向き設計」の理論と方法』日本標準、2012 年
- 4 溝上慎一責任編集『どんな高校生が大学、社会で成長するのか』学事出版、2015 年。
- 5 松下佳代編『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』2010 年、ミネルヴァ書房。
- 6 奥喜正他「データマイニングにおける二値データ解析：決定木とロジスティック回帰分析」物流問題研究第 44 巻、2004 年、pp. 1-14

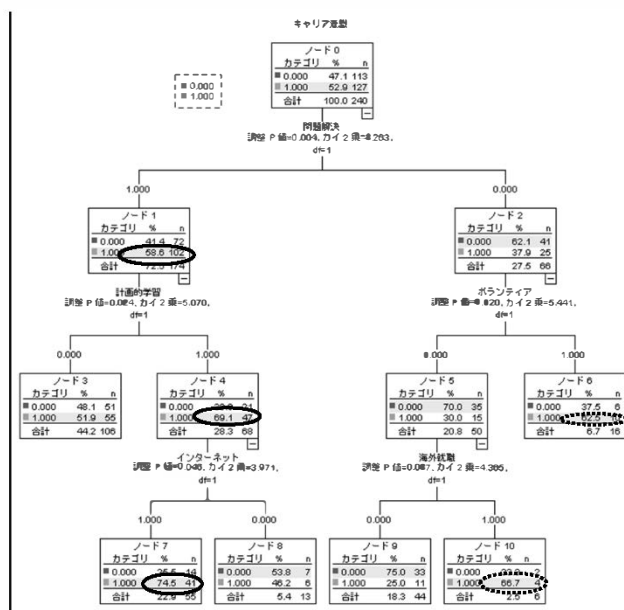


図 3 キャリア意識と学校や日常生活についての決定木分析結果